

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	阪南大学
設置者名	学校法人阪南大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数				省令 で定 める 基準 単位 数	配 置 困 難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
流通学部	流通学科		38	4	0	42	13	
経済学部	経済学科		42	8	0	50	13	
経営情報学部	経営情報学科		42	12	0	54	13	
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科		32	18	0	50	13	
国際観光学部	国際観光学科		36	28	0	64	13	
(備考) 学部開講学科科目については該当学部の学部等共通科目に計上し、他学部として受講可能科目については全学共通科目に計上している。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.hannan-u.ac.jp/study/n5fenj000001wyhq.html

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	阪南大学
設置者名	学校法人阪南大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.hannan-u.ac.jp/corp/st9plj0000001o7x.html>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長 グループ CEO	4年 (R3.5/25 ~ R7.5/24)	法人運営体制への チェック機能
非常勤	元学校法人大阪聖心学院 星の光幼稚園長・新森幼 稚園長	4年 (R4.5/28 ~ R8.5/27)	法人運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	阪南大学
設置者名	学校法人阪南大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>シラバスについては、①ナンバリング、②授業の到達目標およびテーマ [ディプロマ・ポリシーとの関連性を考慮しどのような知識・能力が獲得できるか]、③授業の概要 [どのようなことを扱うのか、意義・重要性など]、④授業計画 [各回の具体的な学習内容]、⑤授業外学習 [最低限どのような学習をどの程度行うか]、⑥授業の方法と学習上の留意点 [授業の進め方、学習をするにあたっての諸注意、心構え等)、⑦成績評価基準 [成績を評価するための手段(定期試験か、レポートか、授業への参加度かの区別)とその割合]、⑧教科書、⑨参考文献、⑩関連して受講することが望ましい科目、⑪ディプロマ・ポリシー [ディプロマ・ポリシーのどの内容に結びついているのか] の項目がある。</p> <p>シラバス作成にあたっては、シラバス作成のガイドラインを定め、6月から当該年度のシラバスを授業担当以外の教員がガイドライン沿って記載されているか等のチェックを行い、その後10月から教務委員による2次チェックを経て、12月にシラバスチェック結果シート及びガイドラインを添えて、次年度の作成依頼を行っている。なお、作成されたシラバスについては3月に公開している。</p> <p>また、実務経験のある教員科目については、該当する科目をシラバス検索機能のキーワード検索を可能とし、経験を基にどのような講義を行うかを具体的にシラバスに記載している。</p>	
授業計画書の公表方法	https://www.hannan-u.ac.jp/study/n5fenj000001wyhq.html
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>授業科目の成績評価については、授業の受講状況や授業中に出される課題や小テスト等のみで行う平常点での評価、平常点に定期試験や論文(レポート)試験の結果を加えた評価で行っている。</p> <p>評価方法は、上記内容による評価を総合して100点満点とし、60点以上を合格とする素点評価を基にレターグレード(S、A、B、C、D、E、X)による評定で評価している。</p> <p>シラバスには、成績を評価する手段やその割合を配分の合計が100%になるよう、また、出題された課題に対して試験・レポートの添削、ルーブリック、講評・解説等の評価方法と返却方法について具体的に明示するよう各教員に求めている。</p> <p>卒業論文及び卒業研究については、学部毎に審査基準を定め、履修要綱に記載し、学生に対して周知している。</p> <p>なお、評価については、出席のみでの評価やシラバスに明示した評価方法を途中で変更しないよう各教員に依頼している。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 成績評価の客観的指標としてG P Aを採用し、算出方法は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績評価 S [100～90点] A [89～80点] B [79～70点] C [69～60点] D (定期試験・論文試験) 及びE (平常点評価) [59～0点] X (定期試験未受験もしくは論文未提出) N (留学、単位互換、資格取得による単位認定) ・G P A計算式 $\frac{(S \text{ 修得単位数} \times 4) + (A \text{ 修得単位数} \times 3) + (B \text{ 修得単位数} \times 2) + (C \text{ 修得単位数} \times 1)}{\text{総履修単位数【不合格科目含む】}}$ 対象科目は本学で開講するすべての科目で、一度不合格となり再履修により単位を修得した場合でも、不合格の成績は計算式の分母に含まれる。 対象外科目は教職課程、司書・司書教諭課程、博物館学芸員課程のうち卒業要件に含まれない科目及び成績評価が「N」の科目 <p>なお、成績評価及びG P Aについては、履修要綱、ホームページで周知を行っている。</p>	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	https://www.hannan-u.ac.jp/study/mrrf430000013vye.html
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)については、学則第1条の教育目的に鑑み、大学として『建学の精神である「すすんで世界に雄飛していくに足る有能有為な人材、真の国際商業人の育成」に基づき、国際的なビジネスパーソンにふさわしい幅広い教養と専門知識を身につけ、高度の問題解決能力と社会的適応の力を備えた人物として成長を遂げた学生に学位を授与します。』と定め、「知識・理解」、「汎用的技能」、「態度・指向性」、「総合的な学習経験と創造的思考力」に対して具体的な能力を示している。 また、上記ディプロマ・ポリシーに基づき、学部毎の教育目的及びディプロマ・ポリシーを定めている。 卒業に必要な単位数については、学科科目、一般教育科目、キャリア教育科目、他学部受講科目、N認定(留学、単位互換、資格取得)科目のカテゴリから卒業所要単位数の下限・上限を定め、合計で124単位以上修得することを求めている。 なお、卒業判定については各学部の履修規程に定められた卒業要件に基づき合否判定を行い、教務委員会で合否の審議を実施後、各教授会にて最終決定を行っている。</p>	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	ディプロマ・ポリシー https://www.hannan-u.ac.jp/gaiyou/mrrf43000000033y.html 卒業必要単位数 https://www.hannan-u.ac.jp/study/n5fenj000000v12e.html

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	阪南大学
設置者名	学校法人阪南大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.hannan-u.ac.jp/corp/
収支計算書又は損益計算書	https://www.hannan-u.ac.jp/corp/
財産目録	https://www.hannan-u.ac.jp/corp/
事業報告書	https://www.hannan-u.ac.jp/corp/
監事による監査報告(書)	https://www.hannan-u.ac.jp/corp/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:事業計画書)	対象年度:2023年度)
公表方法: https://www.hannan-u.ac.jp/corp/	
中長期計画(名称:中期ビジョン・中期計画)	対象年度:2020年度~2024年度)
公表方法: https://www.hannan-u.ac.jp/corp/	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:<https://www.hannan-u.ac.jp/gaiyou/mrrf43000002ozf.html>

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:<https://www.hannan-u.ac.jp/gaiyou/mrrf43000002ozf.html>

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 流通学部
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/business/mrrf43000000eu7k.html) (概要) 財・資金の流通のスピード化、システム化、グローバル化の時代にふさわしい知識とコミュニケーション能力を持った人間性豊かなビジネスパーソンの育成
卒業の認定に関する方針 (公表方法： https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/business/mrrf43000000eu7k.html) (概要) 専門的理論・知識・技術を修得し、問題意識を持ち課題解決へ向けた実践的な行動力、必要なコミュニケーション能力、チャレンジ精神を身につけた学生に学位を授与する。具体的には以下に示した能力を養成する。 【知識・理解】 【汎用的技能】(情報読解力、課題解決力、論理的思考力、コミュニケーション能力) 【態度・志向性】(多様性の理解と協調性、社会的責任、チャレンジ精神) 【総合的な学習経験と創造的思考力】
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/business/mrrf43000000eu7k.html) (概要) 流通学部は、グローバル社会や地域社会に対応した流通に関わるビジネス理論と実践力の修得に加えて、人間性豊かなコミュニケーション能力を持ったビジネスパーソンの育成を教育目的としている。より具体的には、グローバル社会の抱えるさまざまな問題や課題に対して問題意識を持ち、論理的な考え方に基づく課題解決へ向けた実践的な行動を起こすために必要なコミュニケーション力を積極的に身に付け、何事にも立ち向かっていくチャレンジ精神あふれる人材を育成することを念頭においている。 その教育目的を達成するため、ブランド・マーケティングコース、サービスマネジメントコース、スポーツマネジメントコースの3コースを設定し、入門・基礎から専門・実践へと段階的に学ぶことができるカリキュラム編成をしている。その際、学生の学修とその成果についての評価はシラバスで「成績評価基準」として明記され、それぞれの科目の目的および達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについても定めている。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法： https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/business/mrrf43000000eu7k.html) (概要) 流通学部は「財・資金の流通のスピード化、システム化、グローバル化の時代にふさわしい知識とコミュニケーション能力を持った人間性豊かなビジネスパーソンの育成」を目的としている。この目的を達成するため、学力試験だけでなく、人物の適性・能力や意欲を面接によって問う試験等、様々な入試制度によって評価し、選抜する。

学部等名 経済学部
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/economics/mrrf4300000011yi.html) (概要) 国際化・情報化により益々複雑化する現代経済社会にあって、グローバルな視野と鋭い分析・判断能力を兼備した産業人として活躍できる人材の育成

<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/economics/mrrf4300000011yi.html)</p> <p>(概要) 阪南大学経済学部は、本学部の教育課程にしたがって合計 124 単位以上を修得し、以下のような能力を身につけた学生に対して卒業を認定し、「学士（経済学）」の学位を授与する。</p> <p>【知識・理解】 DP1：ミクロ経済学、マクロ経済学の基礎理論に基づいて、市場の役割や政府の役割、経済の動きについて説明することができる。 DP2：中級レベルのミクロ経済学、マクロ経済学の理論についての体系的な知識、または、「専門科目パッケージ」として提供される少なくとも一つ以上の専門分野についての体系的な知識を有している。</p> <p>【汎用的技能】 DP3：さまざまな情報を収集・理解し、自らの問題意識に基づいてそれらを整理し、他者に的確に伝えることができる。 DP4：客観的事実や前提条件に基づいて、論理的に思考し、それを表現することができる。</p> <p>【態度・志向性】 DP5：自律的に学び、考え、行動する姿勢を有している。 DP6：他者の立場と多様性を理解し、他者と協調・協力することができる。</p> <p>【統合的な学習経験と創造的思考力】 DP7：学修の成果を有機的に関連させながら、自らの設定した課題に創造的に取り組むことができる。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/economics/mrrf4300000011yi.html)</p> <p>(概要) 阪南大学経済学部は、ディプロマ・ポリシーに定めた能力を有する人間を育成するために、教育課程の編成、実施に関して、以下のような基本方針（カリキュラム・ポリシー）を定める。</p> <p>CP1：学生のこれからを支える基礎学力の養成を重視する。 CP2：一人ひとりの学生の将来設計に即した主体的な学習を重視する。 CP3：ゼミにおいて、学生同士が協調・協力して、より深く、実践的な学習体験を得ることを重視する。 CP4：スタンダードな経済学体系に則した学習を重視する。 CP5：現実の経済・社会制度の理解に必要な法律に関する学習を重視する。 CP6：留学や海外体験を促し、実践的な英語能力を養成することを重視する。 CP7：実務能力の養成と、学んだことを形にする資格取得の支援を重視する。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/economics/mrrf4300000011yi.html)</p> <p>(概要) 阪南大学経済学部は、「国際化・情報化により益々複雑化する現代経済社会において、グローバルな視野と鋭い分析・判断能力を兼備した産業人として活躍できる人材の育成」（阪南大学学則第 2 条 2（2））を目的としている。この目的を実現するため、以下のような能力・資質を有する者を入学者として受け入れる。</p> <p>【知識・技能】 AP1：基本的な経済・社会のしくみと働きについての基礎知識を有している。 AP2：基礎的な計算能力を有している。</p> <p>【思考力・判断力・表現力】 AP3：基礎的な文章読解力と、自分の考えを十分に説明できる作文能力を有している。 AP4：論理的思考力を有している。</p> <p>【関心・意欲・態度】</p>

<p>AP5：経済や社会に関する問題に関心を有している。</p> <p>AP6：将来、ビジネスパーソンとして活躍するとともに、地域社会や国際社会の発展のために貢献する志を有している。</p> <p>AP7：自ら主体的に学ぶ態度を有している。</p> <p>AP8：話し合いの場において、他人の意見をしっかりと理解しようとする姿勢とともに、自分の意見を明確に伝えようとする姿勢を有している。</p>
--

<p>学部等名 経営情報学部</p>
<p>教育研究上の目的 (公表方法：https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/management/mrrf4300000014n7.html)</p>
<p>(概要) 複雑・高度化する企業経営の知識と情報システムの利用技術を兼ね備え、情報化する企業と国際社会で活躍できる人間性豊かな人材の育成</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/management/mrrf4300000014n7.html)</p>
<p>(概要) 阪南大学経営情報学部は、阪南大学ディプロマ・ポリシーを前提として、複雑に情報要素の絡んだ現代の経営環境を理解し、適確にビジネスを遂行、あるいは新たなビジネスフロンティアを開拓できる知識・能力を身につけた学生に学位を授与する。具体的には、以下に示す知識と能力を要件とする。</p> <p>【知識・理解】 DP1：経営・会計に関する知識 DP2：マーケティング・eビジネスに関する知識 DP3：マルチメディア・情報システムに関する知識</p> <p>【態度・志向性】 DP4：新分野への関心と自己表現 DP5：主体性と協働</p> <p>【具体的要件】 DP6：事業の運営能力・起業能力 DP7：分析力 DP8：情報活用能力 DP9：文理融合型の思考能力 DP10：システムもしくはコンテンツの構築力 DP11：社会問題の分析力 DP12：自己表現力</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/management/mrrf4300000014n7.html)</p>

(概要)

ディプロマ・ポリシー（以下DP）に定めた人材を育成するために、以下のカリキュラムを設置する。学科科目は、コース共通科目を基礎に7つの分野からなる4コースの学科科目を設定する。4コースは連携し、相互に補完しあう体制を組む。

コース	分野
経営・会計	企業・経営
	会計・財務
マーケティング・eビジネス	統計・マーケティング
	グローバル・eビジネス
マルチメディア・情報システム	マルチメディア・ネットワーク
	情報システム・プログラミング

◇数理・データサイエンス・AI教育プログラム

データサイエンスやAIと、それを学ぶための基礎となる科目群である。数理・統計・情報処理・データサイエンスの4つの科目群から成る。AI科目はデータサイエンス科目群に含まれる。データサイエンス科目群は、数理・統計・情報処理の基礎を踏まえた科目群として位置づけられる。(DP8・9を満たす。)

高学年に担当されている科目は低学年に担当されている科目の知識を前提とする体系となっている。

なお、この教育プログラムは、カリキュラム上のコースではなく、3コース共通のものである。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/management/mrrf4300000014n7.html>)

(概要)

阪南大学経営情報学部は、建学の精神およびミッションステートメントに則り、阪南大学アドミッション・ポリシーを前提として、次に掲げる人の入学を希望する。

- (1) 知識・技能については、特に英語・国語・数学および理科または社会分野に関する基礎的な内容を身につけている人
- (2) 思考力・判断力については、阪南大学アドミッション・ポリシー記載のものに加えて、明確な根拠に基づいて筋道立てて考える能力がある人
- (3) 関心・意欲については、以下のいずれかにあてはまる人
 - (3-1) 企業の経営や店舗の運営を行うことを目指す人
 - (3-2) 情報技術やデータ分析の手法を身につけることで、国内外の企業において活躍しようとする人
 - (3-3) 情報分野や経営・会計分野でのエキスパートを目指す人
 - (3-4) 新たなビジネスに挑戦しようとする人

学部等名 国際コミュニケーション学部

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/communication/mrrf430000001bqm.html>)

(概要)

コミュニケーション能力を高め、異文化理解を深めることによって、真の国際化と21世紀を担う国際人の育成

卒業の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/communication/mrrf430000001bqm.html>)

<p>(概要)</p> <p>国際コミュニケーション学部では、厳正な審査の上、所定の単位を取得し、国際的なビジネスパーソンにふさわしい幅広い教養と専門知識を身につけ、高度の問題解決能力と社会的適応の力を備えた人材として成長を遂げた学生に学士（国際コミュニケーション学）の学位を授与する。具体的には以下に示した能力を養成する。</p> <p>【知識・理解】</p> <p>① 言語や多文化・異文化についての基礎的な知識を理解し、心理的な側面を含めた総合的な国際コミュニケーションのあり方について理解している。</p> <p>② グローバルな世界の動き、ローカルな共同体のあり方、並びに個人（パーソナル）の行動や思考、それぞれについての基礎的な知識を体系的に理解している。</p> <p>③ 自己をとりまくローカルな社会が直面するさまざまな問題の背景にあるグローバルな意味や文脈について互いに関連づけて理解している。</p> <p>【汎用的技能】</p> <p>①言語運用能力、②コミュニケーション・スキル、③情報リテラシー、④論理的思考力、⑤問題解決力、⑥発信能力、⑦社会人としての実践力</p> <p>【態度・志向性】</p> <p>①多様性の理解と協調性、②倫理観と社会的責任、③自己管理力</p> <p>【総合的な学習経験と創造的思考力】</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/communication/mrrf43000001bqm.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>国際コミュニケーション学部では、「グローバルな視点で他者との境界を越えたコミュニケーション力を身につける」ことを教育目標とし、具体的にはディプロマ・ポリシーにかかげられた項目を達成するため、下記のような教育課程を編成している。カリキュラムの体系性・系統性については、国際コミュニケーション学部履修モデルで明示する。また、学生は履修モデルを参考にし、ゼミ担当教員の助言を受けながらも、個別の目標に合わせた主体的な履修ができるような指導体制を敷いている。なお、カリキュラムは定期的な検証により、見直しと改善を行う。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/communication/mrrf43000001bqm.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>国際コミュニケーション学部では、「グローバルな視点で他者との境界を越えたコミュニケーション力を身につける」ことを教育目標としている。そのため、主体的に行動を起こせる人、他者と共に学び成長したいと思う人、自分の目標に向かって努力できる人、また、国際社会の一員としての意識を持ち、平和・民主主義・基本的人権という人類普遍の価値を尊重し、社会発展に貢献する意志をもっている人を受け入れる。以下に、国際コミュニケーション学部が求める学生像を提示する。</p> <p>(1)失敗を恐れず行動できる人。</p> <p>(2)他者と共に学び成長できる人。</p> <p>(3)グローバル社会で通用する語学運用能力を身に付けたい人。</p> <p>(4)在学中に留学をして、自分の可能性を広げたい意欲のある人。</p> <p>(5)世界に向けて日本の魅力を発信したい人。</p> <p>(6)世界の国や地域の民族・政治・社会・歴史・文化・宗教などについて学びたい人。</p> <p>(7)心理学・マスコミュニケーション・メディア・異文化理解について学びたい人。</p> <p>(8)国際社会に通用する知識・教養・コミュニケーション能力を身につけ、それを活かす職業に就きたい人。</p> <p>(9)将来の目標を設定して、キャリアアップに努力できる人。</p> <p>(10)社会の発展に貢献したいという意志がある人。</p>

学部等名 国際観光学部
<p>教育研究上の目的 (公表方法：https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/tourism/mrrf43000001eme.html)</p>
<p>(概要) 鋭い国際感覚と幅広い視野をもち、国際観光の多面的な特性を活かして社会に貢献できる実行力のある観光人材の育成</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法：https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/tourism/mrrf43000001eme.html)</p>
<p>(概要) 国際観光学部は、学部の教育目的に基づき、幅広い教養と観光学に関する専門知識、コミュニケーション能力を身につけ、課題解決能力と社会適応力を備えた人材として成長を遂げた学生に学位を授与する。具体的には、以下に示した能力を養成する。</p> <p>【知識・理解】 ①異文化および自文化に関する知識および社会、自然に関する知識に基づいて、幅広い視野から総合的に物事を判断できる、②観光学における基本的な知識を体系的に理解できる、③幅広い教養と観光学の専門知識を活用して、「即戦力」として社会で活躍できる。</p> <p>【汎用的技能】 ①情報リテラシー、②コミュニケーション・スキル、③論理的思考力、④問題解決力</p> <p>【態度・志向性】 ①多様性の理解と協調性、②倫理観と社会的責任、③自己管理力</p> <p>【総合的な学修経験と創造的思考力】</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/tourism/mrrf43000001eme.html)</p>
<p>(概要) 国際観光学部では、教育目的を達成するために、一般教育科目、専門科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講する。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連や科目内容の難易度を表現する番号をふるナンバリングを行い、カリキュラムの構造をわかりやすく明示している。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.hannan-u.ac.jp/faculties/tourism/mrrf43000001eme.html)</p>
<p>(概要) 国際観光学部では、建学の精神・教育目的を理解し、本学部の教育方針に共感するとともに、自分の可能性を信じ、教育課程ならびに大学生活全般において積極的にチャレンジする人を求めます。</p> <p>入学者の受け入れは、以下に挙げる点に留意して実施します。</p> <p>①学部の教育目的に相応しい人材を多面的に審査・評価する。 ②基礎学力と専門教育に関する教科の理解度について審査・評価する。 ③学力だけでは見出すことのできない人物の適性・能力や意欲、将来の可能性等を高等学校在学時の活動状況等から審査・評価する。</p>

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.hannan-u.ac.jp>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	3人	—					3人
流通学部	—	14人	8人	1人			23人
経済学部	—	17人	12人	1人			30人
経営情報学部	—	15人	5人	2人			22人
国際コミュニケーション学部	—	14人	2人			1人	17人
国際観光学部	—	12人	5人				17人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
0人			190人				190人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法：阪南大学 HP にて公表 https://www.hannan-u.ac.jp					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
流通学部	230人	243人	106%	920人	989人	108%		0人
経済学部	280人	310人	111%	1,120人	1235人	110%		1人
経営情報学部	220人	236人	107%	880人	957人	109%		3人
国際コミュニケーション学部	170人	153人	90%	684人	687人	100%	2人	4人
国際観光学部	155人	118人	76%	624人	571人	92%	2人	2人
合計	1,055人	1,060人	100%	4,228人	4439人	105%	4人	10人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
流通学部	235人 (100%)	2人 (0.8%)	213人 (90.6%)	20人 (8.5%)
経済学部	262人 (100%)	1人 (0.3%)	236人 (90.1%)	25人 (9.5%)

経営情報学部	226人 (100%)	5人 (2.2%)	200人 (88.5%)	21人 (9.2%)
国際コミュニケーション学部	165人 (100%)	2人 (1.2%)	139人 (84.2%)	24人 (14.5%)
国際観光学部	159人 (100%)	1人 (0.6%)	143人 (89.9%)	15人 (9.4%)
合計	1047人 (100%)	11人 (1.0%)	931人 (88.9%)	105人 (10.0%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>シラバスについては、①ナンバリング、②授業の到達目標およびテーマ [ディプロマ・ポリシーとの関連性を考慮しどのような知識・能力が獲得できるか]、③授業の概要 [どのようなことを扱うのか、意義・重要性など]、④授業計画 [各回の具体的な学習内容]、⑤授業外学習 [最低限どのような学習をどの程度行うか]、⑥授業の方法と学習上の留意点 [授業の進め方、学習をするにあたっての諸注意、心構え等]、⑦成績評価基準 [成績を評価するための手段 (定期試験か、レポートか、授業への参加度かの区別) とその割合]、⑧教科書、⑨参考文献、⑩関連して受講することが望ましい科目、⑪ディプロマ・ポリシー [ディプロマ・ポリシーのどの内容に結びついているのか] の項目がある。</p> <p>シラバス作成にあたっては、シラバス作成のガイドラインを定め、6月から当該年度のシラバスを授業担当以外の教員がガイドライン沿って記載されているか等のチェックを行い、その後10月から教務委員による2次チェックを経て、12月にシラバスチェック結果シート及びガイドラインを添えて、次年度の作成依頼を行っている。なお、作成されたシラバスについては3月に公開している。</p> <p>また、実務経験のある教員科目については、該当する科目をシラバス検索機能のキーワード検索を可能とし、経験を基にどのような講義を行うかを具体的にシラバスに記載している。</p>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

授業科目の成績評価については、授業の受講状況や授業中に出される課題や小テスト等のみで行う平常点での評価、平常点に定期試験や論文（レポート）試験の結果を加えた評価で行っている。

評価方法は、上記内容による評価を総合して100点満点とし、60点以上を合格とする素点評価を基にレターグレード（S、A、B、C、D、E、X）による評定で評価している。

シラバスには、成績を評価する手段やその割合を配分の合計が100%になるよう、また、出題された課題に対して試験・レポートの添削、ルーブリック、講評・解説等の評価方法と返却方法について具体的に明示するよう各教員に求めている。

卒業論文及び卒業研究については、学部毎に審査基準を定め、履修要綱に記載し、学生に対して周知している。

なお、評価については、出席のみでの評価やシラバスに明示した評価方法を途中で変更しないよう各教員に依頼している。

成績評価の客観的指標としてGPAを採用し、算出方法は次のとおりである。

・成績評価

S [100～90点] A [89～80点] B [79～70点] C [69～60点]

D（定期試験・論文試験）及びE（平常点評価） [59～0点]

X（定期試験未受験もしくは論文未提出）

N（留学、単位互換、資格取得による単位認定）

・GPA計算式

$$\left((S \text{ 修得単位数} \times 4) + (A \text{ 修得単位数} \times 3) + (B \text{ 修得単位数} \times 2) + (C \text{ 修得単位数} \times 1) \right) \div \text{総履修単位数【不合格科目含む】}$$

対象科目は本学で開講するすべての科目で、一度不合格となり再履修により単位を修得した場合でも、不合格の成績は計算式の分母に含まれる。

対象外科目は教職課程、司書・司書教諭課程、博物館学芸員課程のうち卒業要件に含まれない科目及び成績評価が「N」の科目

なお、成績評価及びGPAについては、履修要綱、ホームページで周知を行っている。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）については、学則第1条の教育目的を鑑み、大学として『建学の精神である「すすんで世界に雄飛していくに足る有能有為な人材、真の国際商業人の育成」に基づき、国際的なビジネスパーソンにふさわしい幅広い教養と専門知識を身につけ、高度の問題解決能力と社会的適応の力を備えた人物として成長を遂げた学生に学位を授与します。』と定め、「知識・理解」、「汎用的技能」、「態度・指向性」、「総合的な学習経験と創造的思考力」に対して具体的な能力を示している。

また、上記ディプロマ・ポリシーに基づき、学部毎の教育目的及びディプロマ・ポリシーを定めている。

卒業に必要な単位数については、学科科目、一般教育科目、キャリア教育科目、他学部受講科目、N認定（留学、単位互換、資格取得）科目のカテゴリから卒業所要単位数の下限・上限を定め、合計で124単位以上修得することを求めている。

なお、卒業判定については各学部の履修規程に定められた卒業要件に基づき合否判定を行い、教務委員会で合否の審議を実施後、各教授会にて最終決定を行っている。

学部名	学科名	卒業に必要となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
流通学部	流通学科	124単位	有・無	単位
経済学部	経済学科	124単位	有・無	単位
経営情報学部	経営情報学科	124単位	有・無	単位
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	124単位	有・無	単位
国際観光学部	国際観光学科	124単位	有・無	単位

GPAの活用状況（任意記載事項）	公表方法：
学生の学修状況に係る参考情報 （任意記載事項）	公表方法：

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.hannan-u.ac.jp>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
流通学部	流通学科	800,000 円	210,000 円	280,000 円	
経済学部	経済学科	800,000 円	210,000 円	280,000 円	
経営情報学部	経営情報学科	800,000 円	210,000 円	280,000 円	
国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	800,000 円	210,000 円	280,000 円	
国際観光学部	国際観光学科	800,000 円	210,000 円	280,000 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

(概要)

主に以下の取り組みを実施している。

○入学前教育、リメディアル教育、初年次教育の系統化

基礎学力の向上と大学教育へのスムーズな移行を目指し、専願制入試合格者に入学前教育を実施し基礎学力の底上げを図るとともに、リメディアル教育では、「英語」、「数学」の学力判定テストに基づき補習を実施し、大学教育受講の為の基礎固めを図っている。

○副専攻制の導入

所属学部の学位（主専攻）に加え、特定分野の学習成果を認証する制度で、全学部を導入している。

専門分野の勉学の成果は、卒業時に「学士」という学位の称号を得ることで、社会的に認知されるが、従来、専門以外の分野について学習成果を認証する制度はなかった。副専攻制度は一定の条件をクリアした学生に対して、大学で特定分野を学んだことの証明として公的な認定である「副専攻修了証書」を授与する制度であり、幅広い知識の習得と就職活動での活用が期待される。

○教務相談

時間割作成、成績、履修方法等勉学に関することについて教務委員（教員）や教務課の担当者が相談に応じている。また、休学・退学を希望する学生に教務相談を義務付け事情を確認するとともに修学継続に向けた助言等を実施している。

○成績不良者および出席不良者への就学指導

教学データを活用し、修学の継続が危ぶまれる学生に対して、教職協働での就学指導を実施するとともに、その履歴についてシステムに蓄積し、継続的な学生サポートを可能としている。

○学生海外語学研修助成制度

夏期または春期の休暇期間に、海外で個人的に短期の語学研修やインターンシップ等の活動を行う学生に対して、その授業料や渡航費の一部を本学が補助し、語学力や国際感覚を持ったグローバル人材の育成を促進している。

【対象言語】英語・フランス語・ドイツ語・中国語・コリア語・ロシア語・スペイン語

○海外留学制度

「協定留学」「交換留学」「認定留学」「学生海外語学研修助成制度」(前述)の4つの留学制度を設け、外国語の修得にとどまらず、異文化体験を通じて自らの視野を広げる異文化交流の実践を推奨している。留学制度(学生海外語学研修助成制度を除く)を利用した場合、留学期間も卒業に要する修業年限に算入され、留学先で修得した単位を本学の単位として最大30単位まで認定されるので、大学を4年間で卒業することが可能となっている。

○留学塾の開講

派遣留学が決定した学生を対象に下記のとおり留学の目標を明確にし、なりたい自分になることを考える留学塾を開講している。また、帰国後には留学の目標が達成できたかを確認、この語の進路につながる留学の振り返り講座を実施している。

1. 留学の目標、目的を具体的に言葉にし、自分の中で消化。
2. 目標を叶える道筋を考え進む。
3. 継続できる方法を考える。
4. 目標を叶えなりたい自分になる。
5. 留学を振り返り、今後の進路につなげる

○学修支援室

自己学習できるスペースを設け、学習アドバイザー(常駐)を配置している。個々の学習面での相談に対応するとともに、TOEIC・公務員試験等の資格取得の勉強、就職筆記試験対策のための基礎学力の学習指導も行っている。又、レポートや論文の書き方、授業や資格の勉強方法、エントリーシート・履歴書の書き方等の相談にも対応している。

○Global Space (グローバルスペース)

気軽に英会話が楽しめる英会話ラウンジ「English Space」を開催している。初心者レベルの簡単な英会話から留学経験者のレベルアップなど、それぞれのレベルに応じて経験豊かなネイティブスタッフが対応している。対面とオンラインでのプライベートレッスンも実施している。

また、コリア語ラウンジ「Korean Space」も週1回、開催しています。

韓国語、中国語では、授業外でネイティブスタッフからそれぞれの文化を交えながら楽しく語学学習が行える講座を開講している。

○起業支援制度

積極的に起業家を生み出すため、起業支援制度を設けている。(起業支援対象者は、本学学生で、本学全学共通科目「起業塾」又は一般教育科目「起業塾」を受講中、又は単位を修得した者)

b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要)

主に以下の取り組みを実施している。

- 就職ガイダンス、就職相談、企業幹旋、資格取得の4点に重点を置き、4年間を通したきめ細やかなサポート体制を整えている。
- 「就職ガイダンス」では、基礎ガイダンスを基本として、各種の就職対策セミナー(自己分析、履歴書・エントリーシート作成、筆記試験対策、面接対策)を実施することで就

職活動に必要な知識を身に付けてもらう。また、各業界を代表する企業を招いての業界研究セミナーを実施することで、学生の企業理解を促進し、就職活動に積極的に取り組めるよう支援を行っている。

- 「就職相談」については、各学部キャリアアドバイザーを配置し、年間延べ8,000件以上の対面及びオンライン形式での就職相談を実施している。その際、就職活動進捗状況や過去の相談内容等を記録するキャリアカルテを作成・活用し、学生の一人ひとりに合ったきめ細やかな対応を積み重ねることで目標企業の内定獲得に繋げている。
- 「企業幹旋」では、学内合同企業説明会や単独企業説明会を実施するとともに、大阪新卒応援ハローワークや就職エージェントの協力のもと「おススメ企業紹介・相談会」を実施し、学生と企業のマッチング機会の提供に尽力している。さらに、企業訪問や昨年度採用実績のある企業からの情報等をもとに、個別に学生と企業のマッチング機会を増やすことで、内定獲得に繋げている。
- 「資格取得」では、目指す業種や職種など学生のニーズに応じて、32種類の資格講座を学内で開講するとともに、受講料の軽減や指定資格取得により表彰し報奨金を授与する学長奨励賞の設置などを通じて学生の修学意欲向上、資格取得サポートを行っている。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

主に以下の取り組みを実施している。

- 保健室では、充実した学生生活を送るために必要な心身の健康をサポートしている。けがや体調不良時の応急処置、健康診断の実施（年1回の定期健康診断とクラブ健診）とともに、定期的に内科医、婦人科医、心療内科医などの校医による健康相談日を設け、学生の健康管理体制の充実を図っている。
- 学生相談室には、専門のカウンセラー（常駐）を配置し、進路、対人関係など学生生活の中で出会うさまざまな悩みや問題について相談を受け、充実した学生生活が送れるよう支援している。又、精神科医による校医面談（月1回）を実施し、より専門的な対応が必要な場合、問題解決に向けた取り組みを進めている。
- 飲酒や薬物乱用への注意喚起
飲酒時の危険事項等について広く注意を呼びかけるとともに、20歳未満の飲酒や薬物使用は、いかなる理由があっても学則及び学生懲戒規程に基づき厳しく処分を行うことを周知している。

違法行為のない規律ある学生生活が送れるよう厳しく指導を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.hannan-u.ac.jp>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F127310108152
学校名	阪南大学
設置者名	学校法人阪南大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		795人	758人	821人
内 訳	第Ⅰ区分	481人	479人	
	第Ⅱ区分	208人	185人	
	第Ⅲ区分	106人	94人	
家計急変による支援対象者（年間）				-
合計（年間）				823人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	-		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	-		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	-		
「警告」の区分に連続して該当	20人		
計	34人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	-	前半期	後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	-		
GPA等が下位4分の1	85人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	13人		
計	103人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。